

インパクトレポート 2024

— IMPACT REPORT —

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式



INDEX

投資家の皆様へ	02
インパックス・アセットマネジメントのご紹介	03
野村環境リーダーズ戦略ファンドについて	04
GHG削減／再生可能エネルギー発電	05
水処理、節水、供給	07
廃棄物の回収、処理	08
銘柄紹介	09
ファンドによる社会的課題の解決	11
<ご参考>環境インパクトの算出方法について	12

投資家の皆様へ

当インパクトレポートでは、「野村環境リーダーズ戦略ファンド」への投資を通じてどのように世の中に貢献できたかを皆様にご報告いたします。定量の視点で開示可能な4つの環境インパクト「GHG※削減」「再生可能エネルギー発電」「水処理、節水、供給」「廃棄物の回収、処理」についてご説明し、投資対象企業の取り組みをご紹介します。

4つの環境インパクト



GHG削減



再生可能エネルギー発電



水処理、節水、供給



廃棄物の回収、処理

昨今、環境の変化が社会生活に様々な影響をもたらしており、対策が急務であると世界中で叫ばれています。そうした世界的な問題意識の高まりにより、投資を通じた社会的課題の解決手法として、投資収益と社会的課題の解決の両方を追求するインパクト投資が注目されています。

当ファンドはインパクト投資の手法を用いて、環境問題の解決を牽引する企業“環境リーダーズ”への投資を行ない、投資収益を追求しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

なお、実質的な運用はインパックス・アセットマネジメント(インパックス)が行ないます。同社は当ファンドを含めたあらゆる戦略において、世界が持続可能な経済に移行する中で恩恵を受ける企業に投資を行ない、成長が見込めない企業への投資を減らす、または回避することを目指しており、この分野の投資では長年の実績を誇ります。

今後も責任ある機関投資家としてお客様の資産形成に貢献し、同時に持続可能で豊かな社会の実現を目指したいと考えております。

野村アセットマネジメント株式会社

※GHG: Greenhouse Gasの略であり、温室効果ガスを意味します。詳細は6ページをご参照ください。

ファンドの実質的な運用会社 インパックス・アセットマネジメントのご紹介

IMPAX Asset Management

ロンドンに本拠地を置く、**サステナブル投資に特化した運用会社**です。

- 1998年の創業以来、20年以上にわたり、環境問題の解決に取り組む企業に着目した運用を行なっています。
- 1999年には世界で最も古い環境関連株式指数(ET50)を開発し、古くからESG分析の運用プロセスへの統合、積極的なスチュワードシップ活動等、サステナブル投資に対する運用理念が高く評価され、数々の賞を受けています。
- サステナブル投資に長年の実績がある「BNPパリバ・アセットマネジメント」が2007年より出資を行なっている関連会社です。

運用プロフェッショナル

80名以上

平均運用経験年数

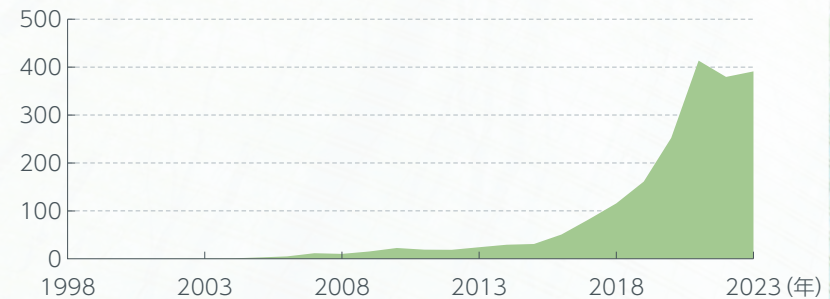
17年

2023年9月末現在

資産運用残高推移

期間:1998年～2023年、年次

(億ポンド)



イアン・シム

インパックス・アセットマネジメント
創業者、CEO

創業前は、大手コンサルティング会社で顧客の資源効率への助言を行っていました。2013年に英ビジネス・エネルギー・産業戦略省大臣より自然環境研究会議メンバーに任命されました。ケンブリッジ大学物理学優等卒業、ハーバード大学行政学修士号取得。



**BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT**

The asset manager for a changing world

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

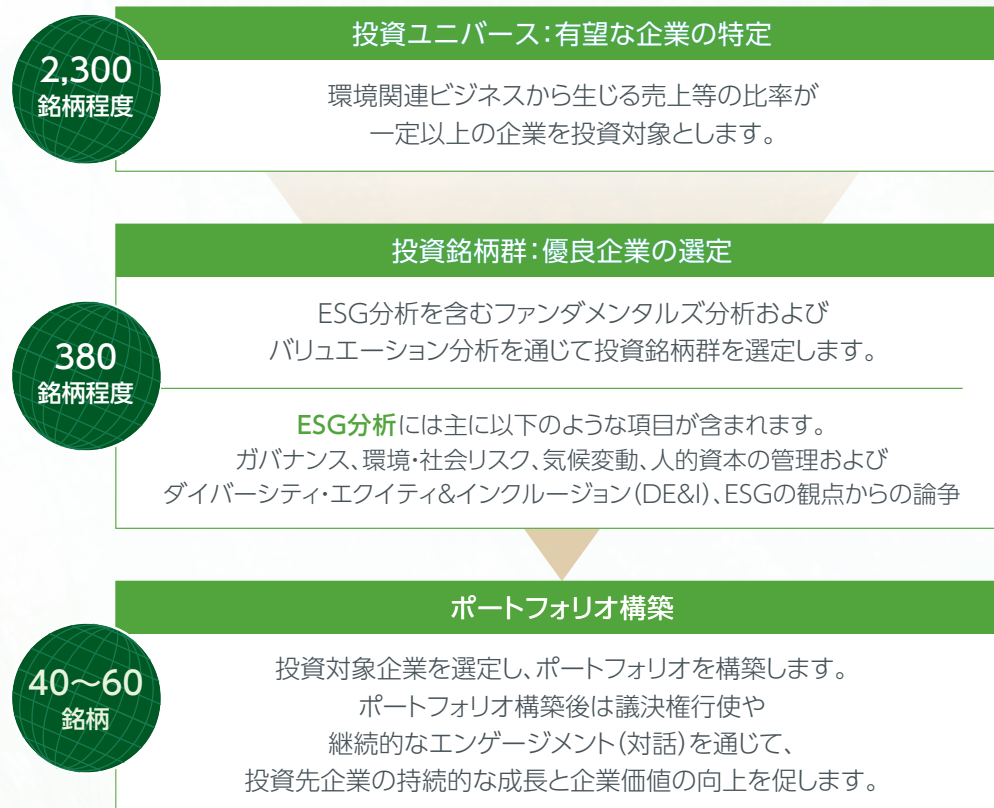
- ◆ 欧州最大手の金融グループであるBNPパリバ・グループの資産運用会社として1964年に設立
- ◆ 2002年からサステナブル投資への取り組みを開始



野村環境リーダーズ戦略ファンドでは、
環境問題の解決を牽引する企業、“環境リーダーズ”への投資を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献しながら投資収益も追求していきます。

インパックス・アセットマネジメント(インパックス)では、独自の投資哲学に基づき、徹底的な企業調査およびESG分析を行なうことで、企業価値を多面的に判断し、投資対象企業を選定します。

ポートフォリオの構築プロセス



* BNPパリバ・アセットマネジメントのサステナブル投資規則が定める産業や業種*に属する銘柄等には投資を行ないません。
※ 国際的な規範から大きく外れる石炭、非人道的兵器などや、社会や環境に甚大な被害をもたらすとされる非在来型石油・ガス、たばこなど、エンゲージメントが意味をなさない産業や業種
* 上記は2023年12月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(出所) インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

環境リーダーズが注目する投資テーマ(ファンドの投資対象)



脱炭素技術



環境配慮型輸送



持続可能な食/農業



水資源の保全



循環経済



スマート環境
ソリューション

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。ファンドの投資対象は記載時点でのものであり、今後変更となる可能性があります。

GHG削減／ 再生可能エネルギー発電

世界の課題

化石燃料の大量使用や森林の減少などを背景とする温室効果ガス（GHG）排出量の増加は、地球温暖化を加速させ、災害の発生など、様々な問題を引き起こします。



2013年～2022年は1993年～2002年の**2倍**のスピードで海面が上昇した。



世界の気温は2035年までに産業革命以前と比べ**1.5℃**もしくはそれ以上の上昇が予想されている。

ファンドを通じた環境インパクトの例（2022年実績）

当ファンドに1,000万円投資した場合



GHG削減量

15.4トン

9.9台の車が1年間に排出する
CO₂量に相当

低炭素社会の構築に貢献する製品やサービスを提供する複数の企業に投資を行ないました。産業オートメーションやスマートビルディングに活用される省エネルギー技術のような直接的なソリューションに加えて、EV（電気自動車）向けの技術や製品、半導体関連製品、サステナブルなパッケージや建築用資源を最適化する設計支援ソフトウェアなどを扱う企業への投資を通じてGHG削減に貢献しました。



再生可能
エネルギー発電量

4.1メガワット時

1.1世帯が1年間に消費する
発電量に相当

低炭素社会の構築に再生可能エネルギーの活用は重要であると考えています。当ファンドでは風力発電事業者や風力タービンを製造する企業への投資を行ないました。加えて、発電や送配電に関するインフラであるグリッド（電力網）を構築するための部品や機器を製造する企業にも投資を行ないました。

低炭素社会の実現に向けた企業の情報開示はますます重要視されるようになり、サプライチェーン全体での排出量を把握するためにスコープ3への対応を進める企業が増加しています。当ファンドで保有する企業においてもスコープ3によるGHG排出量を計測しており、全体として排出量は増加傾向にあります。今後は多くの企業でGHG排出量削減への取り組みが求められるため、こうした取り組みのために必要となる製品やサービスへのニーズはより高まると考えています。（スコープ3については、次ページをご参照ください。）

ファンドが投資対象とする外国投資法人の環境インパクト*をもとに、2022年末時点の為替を使ってファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。

※環境インパクトの算出方法については12ページをご参照ください。

（出所）インボックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インパックスの視点

低炭素社会の実現のための運用会社の使命とは

気候変動が人類の繁栄にもたらすリスクを軽減するために、GHG排出量を早急に削減しなければなりません。

2013年から2022年の間に、地球の気温は平均で1.14度上昇しました。GHG排出量は増加し続けており、2022年、世界のGHG排出量は過去最高を更新しました。温室効果が高いメタンガスの排出量も記録的な高水準に留まっています。

資産運用会社は、投資先企業が気候変動リスクに対応できているかを判断し、企業の経営陣や政策立案者へのエンゲージメント活動やアドボカシー活動^{*1}を行ない、脱炭素化を可能にする優れた製品やサービスへの評価を通じて、パリ協定の目標達成に貢献できると考えています。さらに、投資家や規制当局は、ポートフォリオの投資先が低炭素社会への移行へとつながっているのか、整合性を求める声を強めていることも後押しになると考えています。

インパックスは投資運用業界の同業者と共同でパリ協定の目標達成に貢献するための活動を行なっています。そのひとつの活動団体が、GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) です。世界経済の脱炭素化に取り組む金融機関の連合体であり、ネットゼロを実現するために必要な公共政策を提唱しています。また、2050年までにネットゼロを目指す企業への投資を積極的に支援するグローバルな運用会社のイニシアチブであるNZAM (Net Zero Asset Managers) にも加盟しています。NZAMの目標は、インパックスの投資哲学および20年以上にわたる気候変動対策に精通した運用会社としての経験と非常に一致していると考えています。こうした目標を達成するためにスチュワードシップおよびアドボカシー活動を通じて、対象となる企業と連携し、まだトランジション(移行)に整合していない企業に対して働きかけを行なっていくことが必要と考えています。

※1 エンゲージメント活動とは主に投資先企業の経営陣と建設的な対話を行ない、課題解決に向けた働きかけをすること。アドボカシー活動とは特定の問題に対して政策提言などを行なうこと。



(イメージ図)

「GHG削減量」について

当資料では、従来「ネットCO₂削減量」を開示していましたが、今回よりポートフォリオで保有する企業の活動に基づいて、GHG^{*2}排出量とGHG削減量のデータを別々に開示します。この開示方法は、スコープ1、2、3^{*3}を算出する際に削減量と排出量を分離する必要があるというガイダンスに沿ったものです。投資先企業がどの程度GHGを排出しているか、またそれらの企業による製品やサービスを通じてどの程度GHG削減につながっているかを把握できることになります。

※2 GHGはGreenhouse Gasの略であり、温室効果ガスを意味します。CO₂は温室効果ガスの一種です。

※3 スコープ1は燃料の燃焼や製品の製造などを通じて企業などが「直接排出」するGHGのことを指します。スコープ2は他社から供給された電気・熱・蒸気を使うことで、間接的に排出されるGHGを対象としています。スコープ3はサプライチェーンの上流や下流に該当する原材料や部品の調達、製品を購入して利用する消費者なども含めた事業活動に関係するGHG排出源すべてを対象とします。



(イメージ図)

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

水処理、節水、供給

世界の課題

水不足は様々な地域で問題となっています。今後は、世界的な人口の増加による水需要の増加、気候変動による水資源の減少などによって問題の深刻化に拍車がかかると予想されています。

22億人



安全に管理された飲料水を利用できる人口は、2015年から2022年に増加したものの、依然として**22億人**が利用できていない。

24億人



2020年には**24億人**が水不足によって日常生活に大きな不便を感じながら過ごしていた。気候変動等によりさらに悪化すると予想されている。

ファンドを通じた環境インパクトの例（2022年実績）

当ファンドに1,000万円投資した場合



水利用削減量

1.6メガリットル

11.6世帯が1年間に使用する
水の量に相当

水資源の有効活用につながる企業に投資を行ないました。ポンプやバルブ、メーターなどの水インフラ関連製品を製造する企業や、効率的に水道事業を運営する企業、水の浄化や再利用を行なうための産業用ガスを供給する企業にも投資を行ないました。当ファンド全体ではこうした企業への投資を通じて、水利用の削減に貢献しました。

ファンドが投資対象とする外国投資法人の環境インパクト*をもとに、2022年末時点の為替を使ってファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。

※環境インパクトの算出方法については12ページをご参照ください。

インパックスの視点

生物多様性と深く結びついている水質問題

生き物たちの豊かなつながりのことを生物多様性と呼びますが、現在の生物多様性の損失速度は地球規模の緊急事態であるという認識が各国政府の間で高まっています。生物多様性と水質が相互依存する関係であることは、水循環の仕組みを通じて明らかであるにもかかわらず、水が自然界に与える影響は過小評価されていると考えています。

水質汚染がもたらす生物多様性リスクの最もわかりやすい例のひとつは、高レベルの窒素とリンが蓄積し、藻類の過度な繁殖が水生生物に悪影響を及ぼす富栄養化です。農業において肥料が過剰に使用されることで、過剰な栄養素が水系に入り込むことが大きな原因とされています。

こうした問題の解決は容易ではありませんが、汚染水が水路に入ることを防ぐフィルターを備えた処理システムや雨水を管理する施設など、上流から下流に及ぶ様々なソリューションが企業により提供されています。

そして、このような水質の改善につながるソリューションを提供できる企業は、各国の施策による追い風を受け、差し迫った環境課題の解決に役立つことで、市場からの高い評価が期待できます。



（イメージ図）

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

廃棄物の回収、処理

世界の課題

海洋プラスチック問題など、大量の廃棄物が生態系や環境に悪影響を及ぼし始めています。人口の増加などにより、廃棄物問題はさらに深刻化することが予想され、対策は急務であると言えます。

1,700万トン



2021年には**1,700万トン以上**のプラスチックが海に流れ込み、2040年までにその2〜3倍になると予想されている。

9億トン



2019年には世界で**9億3,100万トン**もの食品廃棄物が発生した。一人当たり換算すると、120キログラムの量となる。

ファンドを通じた環境インパクトの例（2022年実績）

当ファンドに1,000万円投資した場合



資源再利用/
廃棄物の有効利用

10.6トン

10.8世帯が1年間に排出する
廃棄物に相当

投資を行なった廃棄物処理会社は、効率的なごみの回収・分別や多くのリサイクルを行ない、環境保全やGHG排出量の削減につなげました。また建設機械や産業機器などのレンタルサービスを行なう企業にも投資を行ないました。同社の機器などが様々なユーザーに貸し出され、効率的に使用されることで全体として運用効率が高くなると考えています。また、耐用年数経過後はリサイクルされる可能性が高く、廃棄物の削減にもつながります。

ファンドが投資対象とする外国投資法人の環境インパクト*をもとに、2022年末時点の為替を使ってファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。

※環境インパクトの算出方法については12ページをご参照ください。

インパックスの視点

食品ロス削減がもたらす投資機会

収穫から食卓までのあらゆる段階で、私たちが消費するために生産された食品の多くが廃棄されています。そして人口の増加、気候変動に端を発する自然災害や異常気象によるサプライチェーンの混乱、生育過程で大量の牧草が必要となり自然界への影響が大きい牛肉の消費拡大などによって、ますます食品ロスのインパクトが大きくなる傾向にあります。WWF（世界自然保護基金）は、世界の食料の約40%が喪失や廃棄などで消費されないままとなっていると推定しており、米国、日本、豪州などが2030年までに食品ロスを半減させるなど多くの国ではこの問題に対処するための目標を設定しています。

インパックスはフード・バリューチェーンの各段階において廃棄物を削減する余地があると考えています。例えば、種子メーカーが種子の耐病性や適応性を高め収穫量を増やす、厨房機器メーカーは厨房業務の効率を向上させることで廃棄物を削減する、外食産業は食べ残しを堆肥や飼料で有効活用する、というようにソリューションを提供する企業は持続可能な経済への移行において重要な役割を担うと考えています。そして、こうした企業は投資機会として注目をしています。



（イメージ図）

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄紹介

シュナイダー・エレクトリック 〈フランス〉



世界のデジタル化を推進するグローバル企業

会社概要

フランスの電気機器・産業機器メーカー。エネルギー・マネジメントおよびオートメーションのスペシャリストであり、世界100カ国以上で、公益事業、インフラ、産業機械製造、ビル、データセンター、住宅関連など、多様な市場に省エネルギー・ソリューションを提供しています。

環境への貢献

顧客は、同社のデジタル化技術を導入することで、エネルギー使用量や機材の稼働率などのリアルタイムな測定、分析が可能になります。また、産業オートメーション、ビル管理、スマートハウス、データセンターなどでエネルギー効率化およびインフラ性能の最適化を実現、大幅なCO₂排出量削減を可能にします。



(イメージ図)

達成したインパクト



2022年、同社は顧客のCO₂排出を**9,000万トン以上削減**することに貢献しました。

ファーガソン 〈英国〉



配管、空調などのソリューションと製品を提供

会社概要

英国に本社を置く配管および暖房製品の販売会社。北米を中心に、住宅や企業などに向けて、パイプやバルブ、空調システムや給湯器、その他の暖房関連製品とソリューションを提供しています。

環境への貢献

同社の製品は節水能力が高く、またエネルギー効率性にも優れています。世界的により節水能力の高い給湯器、よりGHG排出量の少ない製品の導入が進んでおり、新設だけでなく、既存設備の交換においても今後も長期にわたって貢献していくことが期待されます。



(イメージ図)

達成したインパクト



2022年、同社製品は**1,350メガリットル(500ミリリットル入りペットボトル27億本分)の節水と、17,000トン相当の廃棄物削減**に貢献しました。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記はポートフォリオの構築プロセスに沿った銘柄紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ユナイテッド・レンタルズ 〈米国〉



循環経済

世界最大の建設機器レンタル会社

会社概要

建設機器・産業機器レンタルで世界最大手の企業。米国49州とカナダ、欧州、豪州などに約1,500の拠点を展開しています。建設業、製造業などの企業だけでなく個人向けにも各種リフト、土木機械、照明器具、発電機、空調設備、測量機やトラクターなど多様な設備をレンタルしています。

環境への貢献

同社の建設機械や産業機器のレンタルは、持続可能な循環経済（サーキュラー・エコノミー）の形成を促すことで、資源効率を高め、さらにはより環境に優しい先端の設備が温室効果ガスの排出を削減し、環境負荷の低減に貢献しています。



(イメージ図)

達成したインパクト



2022年、同社の機械を使用することで、**自動車14万台分の年間GHG排出量の削減**に貢献しました。

ケリー・グループ 〈アイルランド〉



持続可能な食/農業

グローバルに展開する大手食品会社

会社概要

香料や栄養剤など食品成分の開発や、食品の生産を行なうアイルランドの大手食品会社。食品、飲料、医薬品業界などに向けて、革新的な香料や栄養剤、機能成分を提供します。世界50カ国以上に拠点を持つ、グローバルに展開する食品会社です。

環境への貢献

世界の食のトレンドはより加工の少ない食品、より多様な栄養価にアクセスできる食品に向かっています。同社は顧客とともに、減塩やトランス脂肪酸の代替など持続可能な食品の開発を行なっています。また、食品保存技術の向上などを通じて、食品の持続可能な供給に貢献しています。



(イメージ図)

達成したインパクト



2022年、同社の食品保存技術により、**520億食分の食肉の賞味期限を延ばす**ことに貢献しました。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記はポートフォリオの構築プロセスに沿った銘柄紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドによる社会的課題の解決

2015年9月の国連サミットにおいて「SDGs(持続可能な開発目標)」が掲げられました。SDGsは、2030年までに達成すべき17の目標から構成されており、全世界規模で社会的課題を解決するという決意が示されています。投資によるインパクトを測る手段として、その投資がSDGsにどのように貢献しているかを評価しようとする投資家が増えてきています。

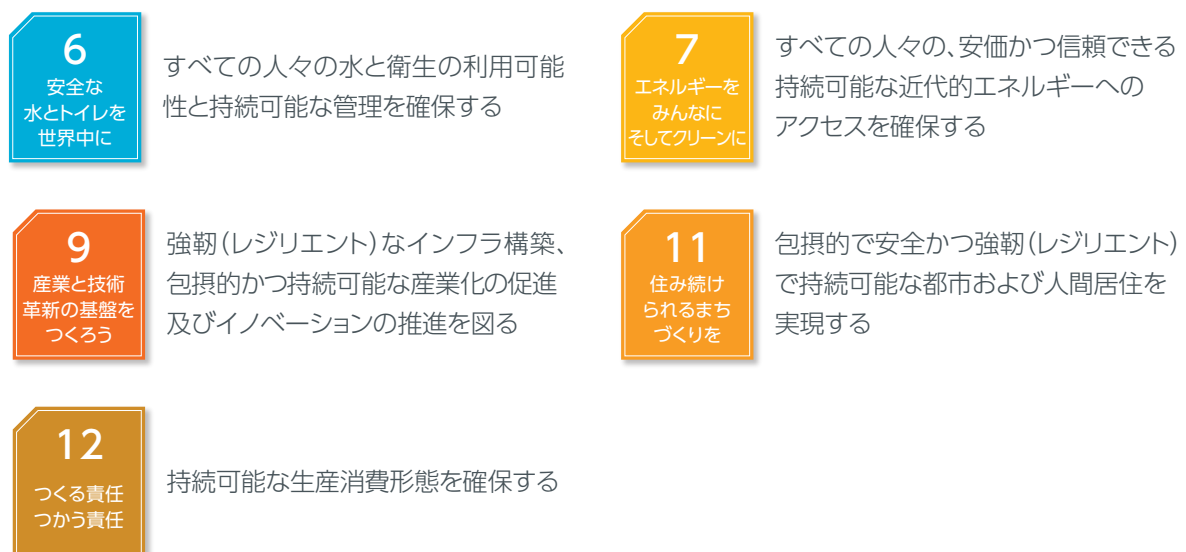
2016年～2030年 SDGs(持続可能な開発目標)

全ての国の国際目標・国連全加盟国で実施



ファンドが貢献する目標

インパックスにおいても、投資によってどのようにSDGsの達成に結びついているかを計測しています。当ファンドでは、以下の5つの目標の達成に貢献しています。



(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記はSDGs(持続可能な開発目標)の説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>環境インパクトの算出方法について

投資先企業に関連する環境および社会的指標は、取得可能なデータまたは推定値で測定しています。この分析には、2022年12月31日時点で「環境リーダーズ戦略」が投資していたすべての企業と発行体が含まれています。

報告書の作成時点で収集可能な最新の環境関連データを使用しました。

投資する企業の影響度とインパックスの各企業に対する株式の投資割合（発行済株式総数に対する割合）を使用して、関連する各戦略の環境インパクトを測定します。

最初に、企業のインパクトを測定する指標を特定します。

- ◆GHG排出量（スコープ1、2および3）、削減量
- ◆再生可能エネルギーの発電量
- ◆水処理、節水、供給量
- ◆素材の回収/廃棄物処理量

上記指標の妥当性について、各企業の事業活動との関連性を評価し、以下の通りインパクトを測定しました。

- ◆各企業のポジティブなインパクトを定性的に測るためにヒートマップを作成しました。
- ◆年次報告書、CDP*報告書、サステナビリティ報告書など、企業の開示情報から関連データを収集しました。情報が入手できなかった企業には、追加開示を要請し入手しました。
*国際NPO。企業や都市等の環境情報を管理するグローバルシステムを運営。
- ◆いくつかの指標データを提供できなかった、または提供がなかった一部の企業については、以下の指標について信頼できると考える推定値データを算出しました。
 - ・スコープ1および2の温室効果ガス排出量データが欠落している場合は、比較対象企業群に基づいて排出量を推定するブルームバーグの算定基準を利用しました。
 - ・環境関連データが欠落している場合は、環境への貢献度を計測するために、業界または学術データを使用してより信頼できる仮定を設定しました。信頼できるデータが見つからなかった場合は、企業のインパクトをゼロとしました。

インパックスは、ポジティブなインパクトを過大評価しないように推計値の算出は保守的になるよう努めました。

当戦略の環境インパクトは常に保有する株式の組合せに依存します。したがって、このレポートに含まれる情報はレポートの作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。

GHG排出削減

気候変動対策の評価にあたり、企業の製品やサービスの使用で生じるGHG排出量と、それらを使用しない場合のGHG排出量を比較します。また、企業独自の排出削減量の推定値が利用可能な場合はそちらを使用します。排出削減量に関する企業独自の報告について前提条件等が開示されている場合はそちらを信頼しますが、ベースラインシナリオやライフサイクル排出量アプローチ、バリューチェーン分析手法の使用が正確かどうかを評価します。インパックスが推定する場合、その仮定はWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が公表した最新の排出削減の評価に関するガイドラインにほぼ沿ったものです。排出削減量の算出方法は徐々に進化しており、算出方法および報告基準に関する透明性、信頼性を向上させるため、投資家および業界団体（GFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）等）とのより一層の協力が不可欠と考えます。

除外および制限

大気汚染防止技術をはじめとする公害対策に取り組む企業への投資を行っていますが、環境への影響を定量的に把握することはできていません。これは、一部のエネルギー効率への投資にも当てはまります。これらはすべて投資における重要な判断材料ですが、影響指標として定量化することは依然として困難です。

インパックスの分析には、直接的なGHG排出量と間接的なGHG排出量が含まれます。データが入手可能であれば、その他の間接的な（例：空の移動や廃棄物など）排出量も含まれます。

GHG排出量はCO₂に換算して測定しました。これには、メタンと亜酸化窒素からの温室効果ガス排出量、または取得したデータに応じたCO₂が含まれています。

水関連企業を含む一部企業の同社製品の環境インパクトは、最終顧客の利用方法に依存するため、数値化することができません。

データ取得可能企業数（環境リーダーズ戦略の環境への影響）

（社）

環境関連データのKPI	KPIとして重視する企業	KPIを設定している企業	KPIを推計した企業	KPIが関連しない、入手できないまたは推計できない企業
GHG削減量	48	21	9	18
GHG排出量	48	48	0	0
素材の回収/廃棄物処理	7	6	0	41
再生可能エネルギー発電	16	15	1	32
水処理、節水または供給	9	3	4	41

KPI（重要業績評価指標）：企業経営において、最終目標を達成するために設定される、より具体的な指標

5、7、8ページについて

「世界の課題」：国連「持続可能な開発目標（SDGs）報告」（2023）より野村アセットマネジメント作成

「ファンドを通じた環境インパクト」：当ファンドに1,000万円投資した場合の環境インパクトの例です。当ファンドが投資対象とする外国投資法人が、2022年末時点で投資する銘柄で分析を行ない、投資先企業が公表する直近の環境関連データおよび推定値を作成し算出しました。算出においては、年末時点で当外国投資法人が投資する各銘柄の保有比率で加重します。各数値は、上記算出結果をもとに、年末時点の為替を使って当ファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

〈外国投資法人（「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」）の主な投資方針〉

◆新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

◆投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

*上記は2023年12月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2

ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース(為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント-I Plus H JPY(分配なし)
Bコース(為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント-I Plus JPY(分配なし)

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等を実質的に投資する効果がありますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆**株価変動リスク** ファンドは実質的に株式等に投資を行いますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆**為替変動リスク** 「Bコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント-I Plus JPY(分配なし)」においては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、為替変動の影響を受けます。「Aコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント-I Plus H JPY(分配なし)」においては、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

◆**ESG投資に関するリスク** ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2020年10月26日設定)
●決算日および 収益分配	年2回の毎決算時(原則、4月および10月の11日 (休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位 一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
●ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
●その他	●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合、あるいはお申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2024年3月現在)

●ご購入時手数料	
ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜 3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜 1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜 0.5%)
※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。	
●運用管理費用(信託報酬)	
ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
●純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額 ●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値) 年1.86% 程度(税込)	
●その他の費用・手数料	
ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	
ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

投資対象の
外国投資法人の運用は

NOMURA
野村証券

商 号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

IMPAX Asset
Management

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

 **0120-753104** (受付時間)
営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





ENVIRONMENTAL LEADERS